

身体拘束等の適正化のための指針

令和 8 年 6 月

JA 吉田総合病院

厚生連吉田訪問看護ステーション

身体拘束等の適正化のための指針

1. 身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方

身体拘束は利用者の生活の自由を制限することであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものであることに鑑み、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識をもち、緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束をしないサービスの実施に努めます。

2. 身体拘束等の適正化のための対策を検討する組織に関する事項

厚生連吉田訪問看護ステーション（以下「事業所」という）では、「身体拘束防止委員会」において身体拘束適正化に関する協議を行います。なお、本委員会の運営責任者（委員長）は当事業所の施設科長があたるものとします。

(1) 身体拘束防止委員会の開催

- ・身体拘束防止委員会は、年4回奇数月の火曜日に開催します。
- ・身体拘束が必要な利用者に対しては、臨時委員会を開催します。なお、虐待防止委員会と一体的に開催できるものとします。

(2) 身体拘束防止委員会の協議事項

- ①身体拘束等の適正化のための指針の整備に関すること
- ②身体拘束等の適正化のための従業員への研修の内容に関すること
- ③身体拘束等について、従業員が相談・報告できる体制整備に関すること
- ④身体拘束等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
- ⑤再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

3. 身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針

従業員に対する身体拘束等の適正化のための研修の内容は、身体拘束等に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、本指針に基づき、身体拘束等の適正化を徹底します。

- (1) 研修は、年2回以上行います。また、新規採用時には必ず研修を実施します。
- (2) 研修の実施内容については、研修資料、実施概要、出席者等を記録し保存します。

4. 発生した身体拘束等の報告方法等のための方策に関する基本指針

身体拘束等の事案については、その全ての案件を虐待防止委員会に報告するものとします。この際、委員長が、定期開催の同委員会を待たずして報告を要すると判断した場合は、臨時的に同委員会を招集するものとします。

5. 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体を保護するための措置として、緊急やむを得ず身体拘束等を行わなければならない場合、以下の手順に従って実施します。

(1) 組織による決定と個別支援計画への記載

やむを得ず身体拘束等を行うときには、担当従業員又は関係者で身体拘束等の必要性や原因・解決方法を検討し、吉田総合病院内の「虐待防止検討委員会」において組織として慎重に検討・決定します。

身体拘束等を行う場合には、個別支援計画に身体拘束等の態様及び時間、緊急やむを得ない理由を個別支援計画書の備考欄に記載します。

(2) 本人・家族への十分な説明

身体拘束等を行う場合には、手続きの中で、適宜利用者本人や家族に十分に説明をし、了解を得ます。

様式1：「身体拘束等に関する説明・同意書」に、個別状況による身体拘束等が必要なその理由、方法、時間帯及び時間、その際の利用者の特記すべき心身の状況並びにその他必要な事項を記載し、利用者等に説明と同意を得るとともに、身体拘束等に関する必要事項を記載した個別支援計画書とともに「身体拘束等に関する説明・同意書」を手交します。

(3) 必要な事項の記録

身体拘束等を行った場合には、様式2「身体拘束等に関する経過観察・再検討記録」にその態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等を記録します。

また、継続して身体拘束等の原因となる状況の分析を徹底的に行い、身体拘束等の解消に向けた取組方針や目標とする解消の時期などを統一した方針の下、利用者個々人のニーズに応じた個別の支援を検討します。身体拘束等の観察と検討の結果、身体拘束等を解除した場合、直近の虐待防止対策委員会で報告します。

6. 当指針の閲覧について

本指針は、事業所内で全ての従業員が閲覧できるようにします。また、利用者と家族が閲覧できるように事業所内への掲示や事業所ホームページにへ掲載します。

7. その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な事項

身体拘束防止等の内部研修会のほか、外部研修にも積極的に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質を低下させないよう常に研鑽を図るよう努めます。

附則

この指針は、令和8年7月1日より施行する。

(様式 1)

身体拘束等に関する説明・同意書

様

1 下記の ABC すべてを満たしているため、緊急やむを得ず、下記の方法と時間等において、必要最小限の身体拘束、その他行動を制限する行為を行います。

ただし、身体拘束その他の行動制限を解除することを目標に、必要性や方法について再検討を行います。

A 利用者本人又は他の利用者の生命、身体が危険にさらされる可能性が著しく高い。

B 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する手段がない。

C 身体拘束その他の行動制限が一時的なものである。

ただし、必要性がないと判断された場合若しくはご本人から使用中止の申し出があった場合には、速やかに中止します。

対応の概要

個別の状況による理由	
方法（場所、行為、部位、内容）	
時間帯及び時間	
特記すべき心身の状況	
開始及び解除の予定	年 月 日から 年 月 日まで

上記のとおり対応します。

年 月 日

施設名：J A 吉田 総合病院
厚生連吉田訪問看護ステーション

代表者氏名： 印

説明者氏名： 印

上記の件について説明を受け、同意しました。

年 月 日

利用者氏名： 印

家族又は代理人： 印

(様式 2)

身体拘束等に関する経過観察・再検討記録			
様			
月日時	日々の心身の状態 等の観察・再検討 結果	支援決定会議 参加者名	記録者 サイン